

喜界町 SDGs未来都市計画

子や孫の世代まで『サンゴ』とともに成長し続ける島

～サステナブルなゼロカーボンアイランド喜界島～

(2026～2030)

喜界町

< 目次 >

1.将来ビジョン	2
(1) 地域の実態	2
(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)	4
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	6
2.三側面(経済・社会・環境)の取組	8
(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組	8
(2) 統合的取組	19
(3) 情報発信	23
(4) 全体計画の普及展開性	25
3.推進体制	26
(1) 各種計画への反映	26
(2) 行政体内部の執行体制	28
(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)	29
4.自律的好循環の形成	31
5.地方創生・地域活性化への貢献	32

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態

【地域特性】

① 地理的条件

喜界島は、鹿児島市と沖縄本島間に連なる奄美群島内で、最も北東部に位置する離島であり、奄美大島本島の東北端、北緯 28 度 20 分、東経 130 度 00 分の地点にあり、鹿児島港から 368 km、奄美大島本島から最短距離で 24 km の洋上に位置する。総面積 56.82km² で、約 40% にあたる 22.5km² が耕地、約 19% の 10.76km² が林野となっており、南南西から北東に続く 14km 東西の最長 7.5km で、周囲 48.6km となっている。



(出所) 喜界島の歴史と農業の発展

集落は海岸線に沿って展開し各集落の背部は農耕地となり、東南から南北に走る百之台丘陵に連なっている。概して平坦な島であり、河川という河川はなく、島の大半は隆起サンゴ礁となっている。また、喜界島のサンゴ礁の隆起速度は年平均 2mm であり、世界有数の速さを誇る。

② 人口動態

喜界島は、喜界町の一町で構成されており、37 の集落に約 6,500 人が暮らしている。第 3 期喜界町総合戦略では、今後本島の人口は減少していき、令和 42 年（2060 年）には現在の人口の半数以下の 3,175 人になると予測されている。合計特殊出生率は令和 4 年度で 1.53 と日本全体と比べると大きいですが、若者の島外への流出の影響が大きく、少子高齢化が進んでいる。

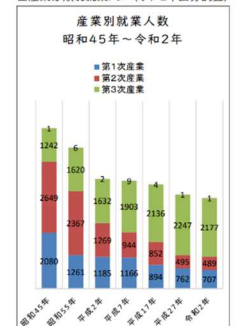


(出所) 第 3 期喜界町総合戦略

③ 産業構造

第 2 期喜界町まち・ひと・しごと創生総合戦略によると、喜界町の就業者総数は減少傾向にある。いずれの産業も横ばいにあるが、第 1 次産業及び第 2 次産業では減少が続いており、特に第 2 次産業は、昭和 60 年からの 30 年間で約 4 分の 1 の 495 人にまで減少している。また、産業別就業者割合の推移をみると、第 2 次産業の割合は昭和 60 年の 42.1% から平成 27 年では 14.1% まで低下している。一方で、第 3 次産業の割合は 31.5% から 64.1% まで上昇している。

■産業分類別就業者人口（令和 2 年国勢調査）



(出所) 令和 7 年度 喜界町町勢要覧資料編

また、サトウキビを原料にした製糖工場、黒糖焼酎、サンゴ礁やスギラビーチ、サンゴ石垣の残る歴史的集落景観（阿伝集落）など、自然資源や史跡を活用し、商工業や観光業などが地域経済を支えている。

④ 島資源

年間平均約 2mm と世界有数の速さで隆起するサンゴ礁や、平安期に環東シナ海の広域交易の結節点であった可能性を示す埋蔵文化財、サトウキビ、白ゴマ、黒糖焼酎など、喜界島の特殊性を示す学術的・観光的価値の高い島資源が多数存在する。



(出所)第 6 次喜界町総合振興計画)

【地域が直面する課題】

(経済) 地域で稼ぐ産業の振興・拡張

農林水産業への依存度が高く、価格変動・災害・感染症などの外的要因に弱い産業構造にある。一方で、喜界島には豊富な島資源(サンゴ礁、ジオパークなど)があり、それを活かしたブランド品開発、地場産業や観光業の活性化、新産業の育成や企業支援などを通じて「稼ぐ力」を高める必要がある。

観光振興や物流の活性化には、宿泊施設や交通手段(限られた航空機、船舶、島内周遊バス)など、受入体制の拡充という根本的課題もある。

また、高校卒業後の進学・就職期における若年層の転出が続いており、将来の地域経済を担う人材の流出が課題となっている。

(社会) 生活利便性の向上と次世代が輝くコミュニティの創出

少子高齢化や人口減少の進行により、従来の公共交通サービスが廃止されるなど、特に高齢者や免許返納者などの移動手段の確保が日常生活における大きな障壁となっている。

教育面では、島外の大学と喜界島(小中学校・高校・住民・事業者など)との密接な協働を推進し、「キャリア教育の充実」を図ることが重要である。多様な交流を通じて、若者が広い視野を持ち、自らの将来に対して多様な選択肢を見出せる環境の構築が求められている。

また、人口減少に伴い伝統文化の継承が危ぶまれる中、島民自身が島の価値を再発見し、発信する場が不足している。定住の促進や移住者の受入を加速させるためには、住民同士の繋がりを再構築し、島への愛着を醸成していくための仕組みづくりが急務となっている。

(環境) サンゴの保全と持続可能な生活基盤の構築

喜界島はサンゴ礁が隆起してできた島であるが、地球温暖化による海水温の上昇でそのサンゴ礁の白化が進んでいる。サンゴ白化は漁業資源や観光を衰えさせ、自然の防波堤機能も低下させるため、島の暮らしと経済を脅かす課題である。地球温暖化対策が喜界島にとっても身近で急務となっており、島民が自分ごととして取り組みを進める必要がある。

また、電力供給の大部分をディーゼル発電により賄っており、燃料は島外からの輸送に依存している。そのため、台風などによる燃料輸送の長期途絶、発電所の被災による稼働停止となると、島内で電気が使えなくなる脆弱性を抱えている。したがって、CO₂削減及び災害レジリエンス強化の観点からも、電源の脱炭素化・自立分散化が重要となる。

さらに、2025 年度に運転開始した一般廃棄物最終処分場(令和 21 年に満杯となる見込み)の延命化が課題となっており、島民一体となつてごみ分別の細分化、生ごみの減量化、ごみの排出量を削減していく必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)

【2030 年のあるべき姿】

子や孫の世代まで『サンゴ』とともに成長し続ける島

～サステナブルなゼロカーボンアイランド喜界島～

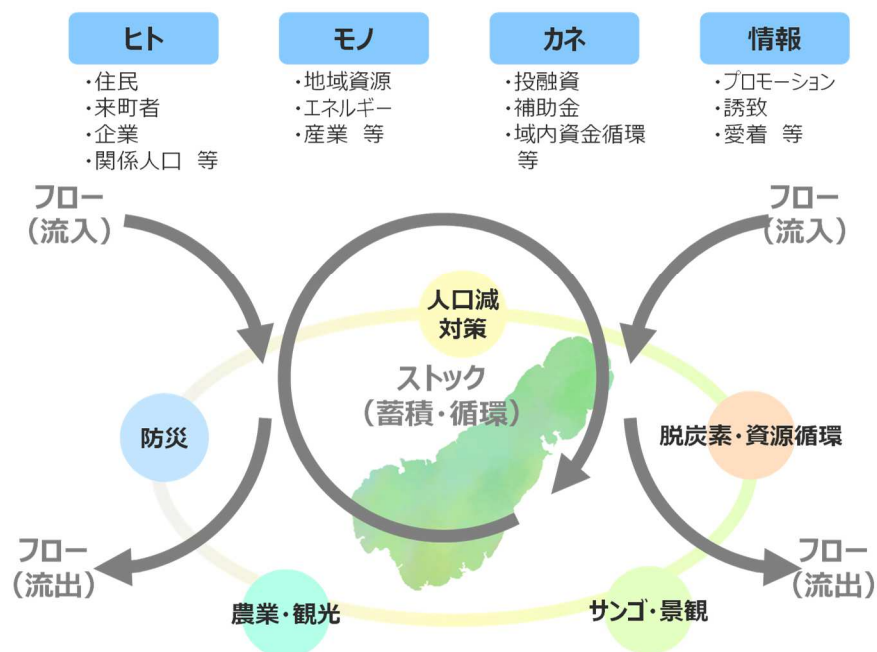
第6次喜界町総合振興計画では、「子や孫の世代が住んでよかったと思える『元気な島』」をビジョンとして掲げている。また、第3期喜界町総合戦略においても、「子や孫の世代が住んでよかったと思える『元気な島』」がビジョンとして設定され、人口減少時代に総合的、効果的に対応し、持続可能で快適な地域づくりを目指す、としている。

さらに、喜界町地域脱炭素ビジョンでは、「2050 年ゼロカーボンアイランドの実現」をめざすビジョンとして掲げ、カーボンニュートラルの実現、地域課題の解決・地域の魅力向上、喜界町の誇る文化や自然、景観の保全・継承・発信を基本目標に掲げている。

隆起サンゴ礁が形づくった喜界島の自然は、暮らしと歴史の土台である。サンゴ礁を守り活かし、安心して住み続けられる生活基盤を未来へ受け継ぐ島をめざす。

今回策定する本計画では、上記の既存計画との整合を図りながら、隆起サンゴ礁から形成される本島の特徴と課題をふまえて、「子や孫の世代まで『サンゴ』とともに成長し続ける島～サステナブルなゼロカーボンアイランド喜界島～」を 2030 年のあるべき姿として掲げる。

サステナブルなゼロカーボンアイランド



そのあるべき姿を実現するためには、行政や島内のプレイヤーだけで全ての取組を完結させるのではなく、「島のヒト・モノ・カネ・情報の持続可能性」の視点を重視し、限られた「島内資源」に「島外資源（資金・ノウハウ・先端技術・外部ネットワークなど）」を戦略的に掛け合わせることで、ヒト・モノ・カネ・情報の「ストック（蓄積）」と「フロー（流入出）」に留意した実現性の高いまちづくりを推進する。

1 地域で稼ぎ人やお金がめぐる島【経済】

「農業立島」を標榜する本島において基幹産業である「**農業の高付加価値化**」（柑橘類・サトウキビ・園芸作物の栽培や畜産）の取組、隆起サンゴ礁が形成する独自の地形やサンゴ礁のブルーカーボンとしての価値創出、多様な自然環境、島に根ざした歴史・文化などの島資源を活用し自然と共生する「**観光の深化**」の取組、そして、島内での「**担い手の確保**」とともに、移住希望者と島内事業者とで就業に関する情報発信力不足や中間支援機能の不足からくる雇用のミスマッチを解消し、安定した雇用の場を確保することで、Uターン・Iターン・Rターンを促進するなどの「**移住促進に向けた雇用あっせんの充実**」の取組が進むことにより、島外からの資金や人材の流入が加速し、島内での資金循環が生まれるまちの実現を目指す。

2 暮らしやすさと誇り・愛着が根付く島【社会】

新たな交通手段や運行・連携体制の仕組みや先端技術により日常生活における移動の利便性が向上するなどの「**公共交通インフラの整備**」の取組、島の未来を担う若手に向けて、島外の大学と喜界町（小中学校・高校・住民・事業者など）との協働による「**キャリア教育の充実**」の取組、そして、島の魅力を再認識・再発見し、その魅力を共有しあう機会を創出するなどの「**シビックプライド（地域への愛着）の醸成**」の取組が進むことにより、島民が暮らしやすいと感じ、島内の自然・文化・暮らしぶりに愛着と誇りをもって住み続けたいと思い、また島外から移り住みたくなる島の実現を目指す。

3 サンゴを守り、資源が島内でめぐるカーボンニュートラルな島【環境】

再生可能エネルギーの導入拡大とエネルギー利用効率の向上を通じて、温室効果ガス排出量の削減とエネルギーコストを抑制するなどの「**脱炭素化の推進**」の取組、再生可能エネルギーや蓄電池などを活用した地域内の自律的なエネルギー供給体制の構築などの「**災害レジリエンスの強化**」の取組、そして、島内での廃棄物の減量化、再利用化、再資源化を進めることで、焼却処分に伴う環境負荷や財政負担の軽減、島の暮らしの土台である隆起サンゴや周辺のサンゴ礁が保全されるなどの「**ブルーサーキュラーアイランドの推進**」の取組などが進むことにより、島内での資源循環とカーボンニュートラルな島の実現を目指す。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.09	指標：農業生産額	
	現在(2024 年): 35.4 億円	2030 年: 38.6 億円
 8.09	指標：一人当たりの観光消費額	
	現在(2024 年度): 46,579 円	2030 年度: 55,895 円
 8.03 8.08	指標：移住世帯数	
	現在(2025 年度): 10 世帯/年	2030 年度: 10 世帯/年

経済面における 2030 年のあるべき姿である「地域で稼ぎ人やお金がめぐるまち」を実現するために、①農業の高付加価値化、②自然共生型観光の深化、③担い手の確保、移住促進に向けた雇用あっせんの充実に取り組む。その取り組みに連動する成果指標として、①農業生産額、②一人あたりの観光消費額、③移住世帯数をそれぞれ KPI に設定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.02	指標：公共交通サービスの利用者満足度	
	現在(2026 年3月): -%	2030 年: 50%
 4.04 4.07	指標：島外大学・民間事業者との交流授業などの実施回数	
	現在(2025 年度): 0回/年	2030 年度: 4回/年
 17.16 17.17	指標：喜界町に「自分たちのまち」として愛着・魅力を感じる島民の割合	
	現在(2026 年3月): 72.4%	2030 年: 80.0%

社会面における 2030 年のあるべき姿である「暮らしやすさと誇り・愛着が根付くまち」を実現

するために、①公共交通のインフラの整備、②キャリア教育の充実、③シビックプライド（地域への愛着）の醸成に取り組む。その取組みに連動する成果指標として、①公共交通サービスの利用者満足度、②島外大学・民間事業者との交流授業などの実施回数、③喜界町に「自分たちのまち」として愛着・魅力を感じる島民の割合をそれぞれ KPI に設定する。

（環境）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.2	指標：温室効果ガス削減割合（2013 年度比）	
	現在（2019 年 3 月）： 21.4%削減	2030 年度： 46%削減
 7.1 7.2	指標：再生可能エネルギーの導入量	
	現在（2026 年 1 月）： 1,603kW	2030 年度： 1,950kW
 12.02 12.05	指標：島内における廃棄物再資源化率	
	現在（2024 年度）： 25.0%	2030 年度： 25.0%

環境面における 2030 年のあるべき姿である「サンゴを守り、資源が島内でめぐるカーボンニュートラルなまち」を実現するために、①脱炭素化の推進、②災害レジリエンスの強化、③ブルーサーキュラーアイランドの推進に取り組む。その取組みに連動する成果指標として、①温室効果ガス削減割合、②再生可能エネルギー容量、③島内における廃棄物再資源化率をそれぞれ KPI に設定する。

2.三側面(経済・社会・環境)の取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.03	指標：ゴマの収穫量(t)	
	現在(2025 年度): 17.4t	2030 年度: 90t
 8.09	指標：総入込客数	
	現在(2024 年度): 57,156 名/年	2030 年度: 64,000 名/年
 8.09	指標：一人当たり観光消費額	
	現在(2024 年度): 46,579 円	2030 年度: 55,895 円
 8.03 8.08	指標：移住世帯数	
	現在(2026 年3月): 10 世帯/年	2030 年3月: 10 世帯/年
 8.03 8.08	指標：町ホームページ「移住・定住」アクセス数	
	現在(2026 年3月): 30,800 件/年	2030 年3月: 36,000 件/年

①-1 基幹産業(農業)の高付加価値化(地域未来交付金申請予定事業)

【取組背景】

喜界島は農業を基幹産業としており、温暖な気候や豊かな自然条件を活かして、基幹作物であるサトウキビを中心に、国内生産量一位を誇る白ゴマや収益性の高い園芸作物ならびに畜産との複合型農業を展開している。一方、農家戸数の減少・農業者の高齢化といった担い手不足や農地の流動化、物価高騰などの課題が年々増加しており、農業産出額の低下を招いている。

【取組の目的】

喜界島における農業の経済性とやりがい高め、既存農業者の所得向上と経営安定を図るとともに、新規就農・継業につなげることを目的とする。また、付加価値の高い農業経営を実現させ、基幹産業としての農業の持続的な発展を目指す。

【取組の概要】

農業生産性の向上、農畜産物の付加価値向上や販路拡大を軸に、「儲かる・安定した農業」を実現する仕組みを構築する。作付け体制の確立・推進品目の設定及び白ゴマなどのGI(地理的表示)取得を通じた高付加価値化・ブランド化を進め、サトウキビの生産安定を基本としながら、自給飼料給与体系の確立などによる肉用牛の計画増頭、高収益作物の導入やスマート農業の活用及び6次産業化に取り組み、安定した農業を目指す。

【取組内容】

(1) 農業研修・スマート農業の推進による農業生産性向上

限られた島内の農業従事者の生産性を最大化するため、島外の企業や専門機関が有する最新のスマート農業技術や農畜産物の栽培方法などに関する研修会の開催や、スマート技術で得られた情報を分析し、その分析結果を生産者へ解説することで、島内の若手人材育成を図る。これにより、効率性の高い農業の推進や、農作業の負担軽減や生産性向上を図り、既存農業者の経営安定化や後継者の確保などにつなげる。

(2) 島内農畜産物の販路拡大

東京・大阪・名古屋などの都市圏での直販実績を有する島内事業者の販売事例を整理し、商品づくりや出店時の工夫など、販路拡大の成功事例を共有する場(WEB 及びイベントなど)を設ける。この取組をきっかけに島外での直販を行う事業者を増やし、島内農畜産物の知名度向上・販路拡大を図るとともに、直販活動で得られた知見を島内全体の販売力向上につなげる。

また、JA などの共販元と連携し、島外大手企業との商談環境整備を並行して行うことで、販路拡大へ向けたノウハウ蓄積と具体的な販路拡大のアクションを同時に進める。

(3) 島内農産物の PR・情報発信強化

喜界島公式ウェブサイトなどに、島内農畜産物の歴史・特性・生産者の取組を軸とした、ストーリー性のある商品紹介ページを整備し、オンラインでの広報活動を強化する。加えて、島外で行うマルシェや直販イベント実施時に、写真・動画・レシピなどのチラシ配布を並行して行うことで、消費者が商品を手に取りたくなる魅力をわかりやすくリアルでも発信する。

(4) 多様な人材の活用と機械化体系の構築による労働力確保

島内における農業の労働力不足に対応するため、島外からの農業体験や副業人材などの外部人材を呼び込む作業受託体制の整備を進めるとともに、島内にある既存の農機具を共同利用する仕組みの構築など、農作業における機械化体系の見直しや作業の分担化を推進する。

①-2 島資源を活用した自然と共生する観光の深化

【取組背景】

喜界島は、隆起サンゴ礁が形成する独自の地形や多様な自然環境、島に根ざした歴史・文化など、観光資源に係る高い潜在性を有している。一方、観光客数は近年横ばい傾向にあり、特にリピーターの獲得や観光滞在日数の延伸が課題となっている。宿泊・交通などの基盤整備や地域主体の観光コンテンツが十分に整っていないことも、観光客1人あたりの消費や観光関連産業の活性化を阻む要因となっている。

【取組の目的】

喜界島の魅力を最大限に活かした観光コンテンツの創出を通じて、観光産業の活性化、交流人口・関係人口の拡大を目指すとともに、観光を基軸とした地域経済の強化を促進することを目的とする。あわせて、観光関連分野での雇用創出や、地域内消費の拡大を通じて、持続可能な地域経済基盤の強化につなげる。将来的には、サンゴ礁のCO₂吸収・固定能力を経済価値として評価するブルーカーボン事業の実装も目指す。

【取組の概要】

喜界島の自然・文化を活かした体験型・滞在型の観光事業を推進し、観光関連産業の振興を図る。観光コンテンツの磨き上げと観光客受入体制の整備を一体的に進めることで、観光客の満足度向上、リピーターの増加、滞在日数の延伸につなげる。また、観光を入口として喜界島への関心を喚起し、移住・定住を促進するきっかけの創出を図る。

【取組内容】

(1) 島資源を活用した体験型観光コンテンツの拡充

島内の事業者と島外の観光関連企業などが連携し、島の自然環境や文化資源(サンゴ礁観察、伝統行事、郷土料理体験など)を活かした体験・交流プログラムを開発し、観光商品のラインナップを拡充する。ただの受動的な観光でなく、島での仕事や暮らしの魅力を自ら体験できるプログラムを展開することで、来訪数やリピート数の増加を図る。

(2) 観光基盤の整備及び観光人材の育成

観光案内標識の設置や島内周遊ルートの整備を進め、来訪者の利便性を向上させるとともに、観光ガイドや地域の旅行コーディネーターなどの地域人材の育成を行う。さらに、(株)ARTHなどの島外の民間企業が持つ技術・ノウハウを活用し、自然エネルギーを活用したオフグリッド型宿泊施設の導入推進などを検討することで、地域が一体となった観光客受入体制を強化し、質の高い観光コンテンツの提供を推進する。

(3) 新たな観光ターゲット層の開拓

教育旅行やスポーツチームの合宿誘致など、教育・運動の両面から新たな観光ターゲット層の開拓を進める。島内に存在する既存の空き家などを活用して団体向け宿泊プランの開発などを行い、来島者の受入体制を充実させるとともに、島外の旅行会社や競技団体、地元高校生の進学先である大学などへの提案営業により、喜界島への来訪機会を多様化させる。

①-3 移住促進に向けた雇用あっせん(Uターン・Iターン・Rターン促進)

【取組背景】

喜界島では、若年層を中心に進学・就職を機に島外へ転出する傾向が続いており、人口減少とともに地域産業を担う人材の不足が深刻化している。一方で、島外在住者の中には、Uターン・Iターン・Rターンによる移住を希望しつつも、就業機会や生活環境への不安から移住に踏み切れない層が存在している。

【取組の目的】

移住希望者と島内事業者とのミスマッチを解消し、安定した雇用の場を確保することで、Uターン・Iターン・Rターンを促進し、定住人口・関係人口の拡大を図ることを目的とする。また、多様な人材が活躍できる就業環境を整えることで、地域経済の活性化につなげる。

【取組の概要】

島内事業者と連携し、Uターン・Iターン・Rターン希望者に対する雇用情報の提供やマッチング支援を一体的に行う仕組みを構築する。オンラインツールなども活用し、島外在住者が現地に足を運ばずとも、喜界町での仕事や暮らしの具体的なイメージを持てるよう支援する。

【取組内容】

(1) 移住・就業マッチング用 WEB サイトの設置・運営

島内の雇用情報を集約し、Uターン・Iターン・Rターン希望者向けに一元的に情報提供を実施できる WEB サイトを開設する。オンライン面談や仕事・暮らしに関する個別相談を実施し、移住の検討時点から移住後の就労・定住支援まで、一貫した伴走支援を行う。

(2) 企業との連携による雇用創出・情報発信

島内事業者と連携し、インターンシップやお試し就労などの機会を提供するほか、企業紹介コンテンツの作成・発信を通じて、島外在住者に対して喜界島で働く魅力やキャリアパスを具体的に伝える。

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.02	指標：公共交通サービスの利用者満足度	
	現在(2026年3月): — %	2030年度: 50%
4.04	指標：島外大学・民間事業者との交流授業などの実施回数	

	4.07	現在(2025 年度): 0回/年	2030 年度: 4回/年
	17.16 17.17	指標: 喜界町に「自分たちのまち」として愛着・魅力を感じる島民の割合	
		現在(2026 年3月): 72.4%	2030 年度: 80.0%

②-1 公共交通インフラの整備(地域未来交付金申請予定事業)

【取組背景】

喜界島では、高齢化の進展や自家用車に依存した生活スタイルにより、自力で移動手段を確保できない住民の移動手段の確保が課題となっている。特に、公共交通を担う人材の不足や、それに伴う便数の限られた運行体系により、通院・通学・買い物など日常生活に必要な移動の不便さが顕在化している。また、人の移動に限らず、島内外の物流インフラの確保も大きな課題となっており、持続可能な移動・輸送手段の整備が急務となっている。

【取組の目的】

交通インフラの整備を通じて、日常生活における移動の利便性を向上させ、すべての島民が安心して暮らし続けられる地域社会を実現することを目的とする。また、公共交通・物流分野での新たな雇用機会の創出や、観光客の周遊性向上にもつなげる。

【取組の概要】

島内の公共交通従事者・運転手不足を補完するため、自動運転車両や公共ライドシェアなどの先端技術や仕組みを活用しながら、島民が誰でも安心して利用できる持続可能な公共交通インフラを整備する。既存の交通資源や公共交通従事者を適切に活かしながら、地域内の移動・物流ニーズに応じた運行形態を検討し、段階的な導入・改善を図る。

【取組内容】

(1). 新たな交通手段を活用した運行体制の検討・実証

島内の主要施設(港、空港、病院、学校、商業施設など)を結ぶルートを主な対象として、(株)ティアフォーなどの民間企業と連携した自動運転車両や、公共ライドシェアなどを活用した運行体制を検討・実証し、移動の安全性や需要、運行コストなどを検証する。検証結果を踏まえ、新たな交通手段の導入が有益と判断された場合は将来的な本格導入に向けた運行計画を策定し、導入が難しい場合は、既存交通資源を活用した最適な運行計画を改訂版として策定する。

(2). 公共交通に係る連携体制の構築

町、交通事業者、交通インフラ利用者、喜界島内の将来の担い手を主な構成員とする組

織を組成する。この組織で定期会合を開催し、交通従事者の現状や便数確保の難しさを利用者に伝え、利用者側のリアルな交通ニーズを事業者に共有することで、島内の交通課題に関する理解を醸成し、ニーズに即した運行体制の検討を円滑化する。

②-2 島の未来を担う若手に向けたキャリア教育の充実

【取組背景】

喜界島においては、高校卒業後の進学・就職期における若年層の転出が続いており、将来の地域経済や地域コミュニティを担う人材の流出が課題となっている。特に喜界島では、島内に大学が存在しないため、大学進学希望者は高校卒業時に必ず島外へ転出することとなり、その多くが卒業後も島に戻らない現状がある。このことが、定住人口・交流人口の減少の一因となっている。

【取組の目的】

島外の大学との接点を持ち、進学後も喜界島との関わりを継続できる環境を整備することで、卒業後のUターン就職・移住につながる関係性の構築を目指す。また、島外の大学生や若手研究者などが喜界島に関心を持ち、訪問・滞在・共同研究などを実施することを通じて、関係人口として継続的に関わる仕組みを形成することを目的とする。この交流を継続的に深めていくことにより、将来的には喜界島に大学のサテライトキャンパスを誘致し、島内外の人材が喜界島に集い、学び続けることができる環境を整備することを目指す。

【取組の概要】

島外の大学（慶応義塾大学経済学部など）と喜界町（小中学校・高校・住民・事業者など）が協働し、外部の学術的視点と喜界島独自の自然・歴史・文化を活かした探究学習や交流プログラムを継続的に実施する仕組みを構築する。高校生・大学生・地域住民が世代や居住地を越えて関わり合う場を設けることで、将来的なUターン・Iターンや関係人口の拡大に繋げるための人の循環の土台をつくる。

【取組内容】

（1）島内の民間事業者によるお試し就職体験の実施

島内事業者が主導し、小中高生向けのお試し就業体験や共同事業企画プロジェクトを実施する。事業者は、地域産業の実態や仕事のやりがいをお子たちに実体験を通して伝え、学生からは若者目線の新たな視点やアイデア、労働支援を得るという双方向にメリットのあるプログラムを構築する。

この取組により、島内で働くイメージを早期に具体化させ、将来的なUターン・Iターン・Rターンや関係人口の増加につなげる。

（2）島外の大学との交流プログラムの実施

島外の大学と地元高校が連携した交流授業・探求学習を実施する。島の課題や将来

像、進路・キャリア形成などをテーマに、島内外双方の視点から意見交換を行う場を設け、島内の若手が自身の将来を考える学びの場として定着させる。

また、机上学習と並行して島内でのフィールドワークも実施する。その際、大学生と高校生だけでなく、小・中学生も交流や体験学習の一部に参加できる機会を設けることで、将来の地域の担い手である子供たちも早い段階から島の価値や多様な学びに触れられる環境を整備する。

(3) 島の魅力・学びの機会の情報発信

喜界島公式ウェブサイトや SNS などを活用し、島外の高校生・大学生・保護者などに向けて、島での学び・交流・暮らしの魅力を発信する。発信主体は、喜界町役場と島外大学生が連携した複合的な視点を持つ組織を想定し、町主導の島外大学との交流学习の取組や島の自然環境や暮らしに魅力を感じ、島への転入を希望する親子を経済的に支援する喜界島ジオ親子留学制度やサンゴ研究を行う高校生を支援するサンゴ留学制度、町と民間企業が連携した就職体験・ふるさと納税などの情報を一体的に発信することで、喜界島に関心を持つ新たな人の流れを創出する。

②-3 シビックプライド(地域への愛着)の醸成

【取組背景】

喜界島では、若年層の島外流出や高齢化の進行により、地域単位でのコミュニティ意識の希薄化や島への帰属意識の低下が懸念されている。島民は、隆起サンゴ礁や独自の自然環境、伝統文化など、喜界島が持つ島資源に対する潜在的な誇りや愛着を有しているものの、それらが「ただの日常」と化していることから、「地域への愛着」や「地域活性化に向けた当事者意識」として十分に顕在化していない状況にある。また、地域に存在する町の行事では、一定数の参加者は確保できているものの参加者が固定されており、多様な島民の参加を募ることができていない。

【取組の目的】

喜界島に関わるすべての人が島の魅力を再認識・再発見し、その魅力を共有しあう機会を創出することで、地域への誇りと愛着(シビックプライド)を醸成することを目的とする。これにより、定住促進や地域活動の活性化を図り、人口減少下においてもコミュニティ運営の持続可能性を向上させることに繋げる。

【取組の概要】

各々が感じる喜界島の魅力や誇りを、自分自身の言葉で発信・共有する場を設け、シビックプライド(地域への愛着)を醸成する取組を行う。性別や年齢を問わず、自らの想いを言語化し共有することで、自身の考えの再認識や新たな気づきにつなげるとともに、その想いを他者に伝播させ、これまで気付いていなかった地域の魅力の発見を促し、地域に対する愛着の醸成を図る。

【取組内容】

(1) 島資源を活かした「誇り再発見」ワークショップの実施

サンゴ礁や伝統文化などの島内資源をテーマに、SDGs の意義や必要性の理解を促進し、島民・子ども・移住者などの各々が感じる地域の魅力・愛着を自分自身の言葉で語り合うワークショップを定期的に開催する。このプロセスを通じて、発表者自身は従来から抱いていた想いを深めるきっかけとし、他の参加者は地域の新たな魅力を発見する場とする。

(2) 地域イベントを通じた当事者意識の醸成

伝統行事や清掃活動、農業・観光体験イベントなどを住民が企画・運営する機会を増やし、地域文化や島資源に触れる機会を増やす。行政は後方支援に徹し、住民の主体性を引き出す。さらに、高校生などの島内の若手を中心として島の課題や未来について議論・検討をする組織などとの連携により、住民発案の町おこしのアイデアやアクションを誘発する仕組みを設ける。住民自身が自律的に SDGs の意義や必要性を理解し、島の未来について企画・検討できるきっかけ・環境を整えることで、「自分たちが町を良くする」という感情を日常的に根付かせる。

(3) 地域イベントの参加者拡充方策の検討

イベント参加者の固定化を防ぐため、イベントのテーマ、対象者、開催場所、時間帯に変化を持たせると同時に、主要都市で開催している喜界島出身者の会合で参加者を募るなど、多様な人材への周知・関心を届け、参加者拡充につながるイベント構成を検討する。また、新たなコミュニティへの参加に対して心理的なハードルを感じる方への配慮も踏まえ、ペア参加・オンライン併用開催の採用など、柔軟な参加方式を検討することで参加者の裾野拡大を図る。

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1 7.2	指標：温室効果ガス削減割合（2013 年度比）	
	現在（2019 年3月）： 21.4%削減	2030 年度： 46%削減
 7.1 7.2	指標：再生可能エネルギーの導入量	
	現在（2026 年1月）： 1,603kW	2030 年度： 1,950kW
 12.02 12.05	指標：廃棄物の総排出量	
	現在（2024 年度）： 1,826t/年	2030 年度： 1,632t/年
12.02	指標：島内における廃棄物再資源化率	

	12.05	現在(2024 年度): 25.0%	2030 年度: 25.0%
 	13.03 14.01	指標: 海岸清掃活動・環境学習プログラムの実施数	
		現在(2025 年度): 11 回/年	2030 年度: 11 回/年

③-1 脱炭素化の推進(地域未来交付金申請予定事業)

【取組背景】

喜界島では、電力供給の大部分を化石燃料であるディーゼル発電に依存しており、島内に立地する喜界発電所および新喜界発電所で発電された電力により、電力需要を賄っている。エネルギー源を島外から輸送される化石燃料に依存していることから、エネルギーコストの高止まりや温室効果ガス排出量の削減が課題となっている。このような状況を踏まえ、特に公共施設や病院、宿泊施設などエネルギー需要の大きい拠点においては、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を早急に進めることが求められている。

【取組の目的】

再生可能エネルギーの導入拡大とエネルギー利用効率の向上を通じて、温室効果ガス排出量の削減とエネルギーコストの抑制を実現することを目的とする。また、喜界町は、地域脱炭素へ向けた取組を地球温暖化対策のためだけではなく、地域課題の解決や地域経済の向上・活性化につながるチャンスと捉えており、できることを着実に進めていくことで、2050 年までには、ゼロカーボンアイランドの実現(温室効果ガス排出量実質ゼロ)を目指す。

【取組の概要】

多額の初期投資を必要とする再エネ導入において、町単独の財源のみに依存せず、太陽光発電の第三者所有モデル(PPA)や蓄電池、東亜道路工業(株)などの民間企業との連携による路面型太陽光発電の導入により、公共施設などにおける再生可能エネルギー利用を拡大するとともに、公共施設や島内事業所などでの設備のエネルギー効率化・電化を進めることで、島内の脱炭素化を図る。

【取組内容】

(1). 太陽光 PPA 事業及び路面型太陽光発電の導入

公共施設を主な対象として、民間事業者との連携による太陽光 PPA 事業の導入を検討する。これにより、町の初期投資費用を抑えながら、再生可能エネルギーの導入を実現する。加えて、大規模な土木工事を伴わず、道路・駐車場などの空間に設置可能な路面型太

太陽光発電設備の導入も併せて検討する。これらの取組を通じて、島内の太陽光による発電量の拡大を図り、電力供給の安定化につなげる。

(2) 省エネルギー化促進

公共施設を主な対象として、照明・空調設備の更新、公用車としてのEV車導入などを進めることで省エネルギー化を推進し、エネルギー使用量の削減を図る。あわせて、電力使用量を「見える化」するシステムの導入を検討し、日常的にどれだけの電力が使用されているかを認知・意識できる仕組みを整備する。

③-2 災害レジリエンスの強化(地域未来交付金申請予定事業)

【取組背景】

喜界島は離島地域であることから、台風や災害発生時には、津波による水没や電力供給が断絶されるリスクを有しており、このような事象が発生した場合、住民の生活や地域産業に大きな影響を及ぼす可能性がある。

喜界島では現状、エネルギーレジリエンスの観点で、個別の再生可能エネルギー事業の検討は一定推進しているが、災害時を見据えた再生可能エネルギーの面的な利用や、防災拠点施設の機能強化は十分に進められていない。

【取組の目的】

災害発生時においても、島民の安全な生活を維持するために必要な施設・設備の強化を進めるとともに、再生可能エネルギーや蓄電池などを活用した地域内の自律的なエネルギー供給体制を構築することを目的とする。

【取組の概要】

災害発生時に必要となる施設・設備、エネルギー貯蔵・供給設備を整理し、導入を推進する。特にエネルギー分野においては、島外の先端技術を積極的に導入することで、非常時のレジリエンス向上に限らず、平常時の効率的なエネルギー利用推進に向けたエネルギーシステムの検討を進め、エネルギーコストの抑制という経済価値の創出にもつなげる。

【取組内容】

(1) 蓄電池の導入

島内の公共施設、避難所、医療機関などを主な対象として、蓄電池メーカーの(株)パワーエックスのグループ会社である(株)海上パワーグリッドなどの民間事業者と連携を促進し、蓄電池の導入を進める。これにより、災害時における主要拠点のエネルギー供給を確保し、平常時は、太陽光発電などの再生可能エネルギーの最大限の活用につなげる。

また、既存の内燃機発電所に蓄電池を併設することで、内燃機発電所のピークカットなどによる最適負荷を実現し、CO₂削減に向けた検討を進める。

加えて、将来的な電気運搬船の活用も視野に入れ、奄美群島や屋久島などの近隣離島

との広域的なエネルギー連携についても検討する。

(2). マイクログリッド構築に向けた検討推進

公共施設や避難所、医療機関などを主な対象として、太陽光発電や蓄電池、エネルギーマネジメントシステムなどを含めたマイクログリッドの構築可能性を検討する。あわせて、平常時・非常時それぞれにおけるエネルギー利用の優先順位や運用方法を整理し、災害時に必要な電力を安定的に確保できる仕組みの構築を目指す。

また、平常時においても、エネルギーマネジメントシステムを活用した電力利用の最適化を行い、効率的なエネルギー利用を推進する。

(3). 消防庁舎の建て替えによる防災拠点機能の強化

津波・浸水などの災害リスクを低減し、災害時でも防災拠点機能を確実に維持できる体制を確保するため、喜界町総合振興計画に位置付けられている消防庁舎の移設・建て替えを実施する。

③-3 ブルーサーキュラーアイランドの推進(地域未来交付金申請予定事業)

【取組背景】

喜界島の海岸には、継続的に多くの海洋漂着ごみが打ち上げられており、景観や生態系への影響が懸念されている。また海岸に限らず、島内の廃棄物についても、その処理方法を焼却処分に依存する割合が高く、処理コストや温室効果ガス排出量の多さの観点から、廃棄物排出量自体の削減も求められている。

加えて、喜界島はサンゴ礁により形成された島であり、その豊かな海洋環境や景観は、町を代表する観光資源としても高い価値を有している。このため、廃棄物の削減、資源循環の促進、海洋環境保全を一体的に進めることにより、地域の環境価値を維持向上させることが求められている。

【取組の目的】

廃棄物の削減、資源循環の促進及び海洋環境の保全を通じて、持続可能な島づくりを実現することを目的とする。あわせて、島民の環境意識を醸成しながら廃棄物の資源化・減量化を進めることで、焼却処分に伴う環境負荷や財政負担の軽減を図るとともに、喜界島の豊かな自然環境を次世代へ継承し、環境に配慮した島としての地域価値向上につなげる。

【取組の概要】

廃棄物の分別強化による排出量削減、生ごみの堆肥化や島民自身の身近な不用品の再利用などを含めた資源循環の取組、サンゴ礁の保全に向けた海洋環境保全を一体的に推進し、環境負荷の低減と持続可能な地域づくりを図る。限られた島内での処理能力を補完するため、住民、事業者、関係団体に加え、島外の資源循環・リサイクル分野のノウハウを有する企業との協働を通じて、ごみ削減や海岸清掃、環境学習などに取り組むことで、島全体で環境配慮型のまちづくりを推進する。

【取組内容】

(1). 分別強化による廃棄物の削減

家庭系・事業系ごみの分別区分の見直しや、民間企業との連携による不用品回収体制の充実を図り、必要と不要をつなげる島内循環を推進する。

(2). 資源循環の推進

民間企業と連携し、回収した廃棄物・不用品の再資源化やリユースを進めるとともに、再資源化した商品を地域内で再販することで、島民や事業者の資源循環に関する理解促進を図る。この取組を通じて、「廃棄物は単に処分されるもの」という認識から、「適切なプロセスを踏むことで有効活用できるもの」という意識を醸成する。

(3). サンゴ礁保全に向けた海洋環境保全活動の実施

地域住民や団体、学校などと連携し、定期的な海岸清掃活動を実施するとともに、海洋ごみ問題に関する勉強会やワークショップを継続的に実施する。これらの活動を通じて、海洋環境の保全を図るとともに、サンゴ礁を含む喜界島の海洋環境の価値に対する理解を深め、海洋環境保全を島の文化として定着させる。

(2) 統合的取組

(2-1) 統合的取組の事業(地域未来交付金申請予定事業)

統合的取組の事業名:「エコノミーシェアリング」による持続可能な社会インフラモデルの導入

人口減少、産業活力の停滞が進む喜界島において、持続可能なまちの維持のために経済活動の基盤確保という点で社会インフラを維持・拡充することが、経済・社会・環境の横断的かつ統合的な取組として求められている。

官民双方の強みや発揮可能な機能を共有(＝エコノミーシェアリング)のうえ、持続可能な地域の社会インフラ整備に資するモデルを構築する。

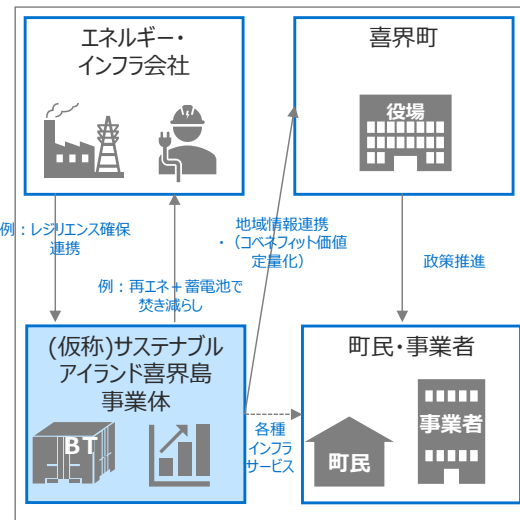
(取組概要)

今後の島内の社会インフラサービスなどの担い手不足や知見・ノウハウ不足を補うため、「エコノミーシェアリング」による持続可能な社会インフラモデルの導入を進め、島内外の企業と本島が連携し、社会インフラ事業の一部を担う事業体の設立を目指す。エネルギ

ーやモビリティなど社会活動を支えるインフラサービスの一部を官民連携の事業体が担い、島内の事業者や住民に各種インフラサービスを提供する。あわせて、島外への取組の情報発信にも注力する。

活動の原資として、エネルギー・モビリティその他のインフラサービスなどの一部実施代替に係る(必要最小限の)対価を得る。また、この社会課題の解決と脱炭素を両立する包括的な取組のストーリーと実績を可視化・発信することで、ESG 投資や SDGs 達成に関心を持つ企業からの企業版ふるさと納税を島内へ誘導する。これにより獲得した外部資金や事業体を通じて得られた事業収益、再エネ導入などによるエネルギーコストの削減分を域外へ流出させず、島内の環境保全や教育、観光事業などへ再投資することで、投下された資本が地域内で循環し、地域全体に重層的な利益をもたらす経済循環の仕組みを構築する。また、官民の役割と責任を明確化し、安定的な財源確保と KPI に基づく成果管理を行う。さらに、事業体の組織全体および個々の構成員が、自身の業務が SDGs のどの目標水準に貢献しているかを正しく認識できる体制を整備する。人員面では専任人材の配置、民間ノウハウ活用、任期制と育成を組み合わせ、属人化を防ぐ。これらにより活動の持続性を担保する。

活動を通して得られた地域情報は、本島の行政運営・政策推進において活用し、効率的な行財政運営に役立てる。



(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

1. 全体最適化の概要

「エコノミーシェアリング」による持続可能な社会インフラモデルにより、島内での生活や事業活動を支えるインフラを安定的に整備・存続させることが可能であるため、分野によらず経済・社会・環境の各側面に対して活動の基盤を提供することが可能となる。こうしたモデル形成に向けて、本島は、これまでにすでに国内企業との「連携協定締結」を進めてきている。今後、こうした考え方に賛同する企業を継続して探索するとともに、企業連携・協定締結による関係企業の確保を進める。

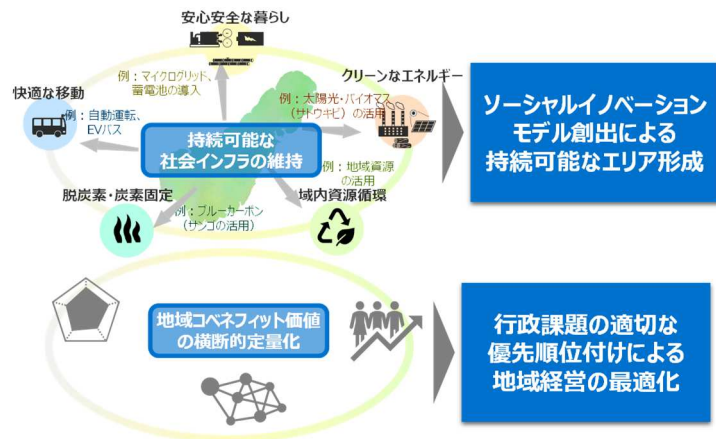
関係企業の集積を踏まえ、社会インフラサービスを担う官民連携共同体の設立を進め、地域の社会インフラサービスを担うプラットフォーム機能を有する事業体として、地域に立脚した活動を推進する。

2. 全体最適化の工夫

社会インフラサービスを担う官民連携共同体による社会インフラサービスの一部代替・

域内展開により、中長期的な視点で持続可能な社会インフラの維持が可能となる。

また、活動を通して得られる地域情報を可視化し、経済・社会・環境の分野に偏らず、分野横断的・複合テーマへの訴求が可能となるよう、地域の共便益(コベネフィット)の価値の定量化を試みる。行政課題の適切な優先順位付けによる地域経営の最適化が可能となる。



(2-2) 統合的取組による相乗効果など(新たに創出される価値)

① 環境⇄経済

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果など)	
指標: 観光消費額	
現在(2024 年): 26.6 億円	2030 年: 35.8 億円

サンゴ礁を活かした観光業の活性化により得た収入の一部をサンゴ礁の保全や海岸・ビーチの清掃費用に充て、サステナブルな経済循環を生むという環境面での相乗効果を創出する。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果など)	
指標: 海岸清掃活動・環境学習プログラムの実施数(再掲)	
現在(2025 年度): 11 回/年	2030 年度: 11 回/年

海洋環境保全活動を通してサンゴ礁の保全を実施し、喜界島の豊かな自然を守り、観光客の更なる誘致を促進する。また、将来的にはサンゴ礁のブルーカーボンとしてのクレジット活用を目指し、サンゴ礁が観光資源としてだけではなく経済的価値を創出できるよう、事業の実装を目指す。これらのモデル性の高い取組みにより視察数を増加させ、経済面での相乗効果を創出する。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果など)	
指標:総入込客数(再掲)	
現在(2024 年度): 57,156 名/年	2030 年度: 64,000 名/年

島内外の民間事業者と連携した観光コンテンツの拡大や、観光案内標識の設置、島内周遊ルートを整備などの観光基盤の整備、また観光ガイドや地域の旅行コーディネーター人材の育成により、観光客数の増加を図る。これにより地域の賑わいが生まれ、関係人口や、定住人口が増加し、社会面の相乗効果の創出をする。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果など)	
指標:移住世帯数(再掲)	
現在(2026 年3月): 10 世帯/年	現在(2030 年3月): 10 世帯/年

移住・就業マッチング用 WEB サイトの設置や、企業との連携による雇用創出・情報発信を通じて、喜界島内の安定した雇用を創出及びそれを対外的に発信することで、Uターン・Iターン・Rターンを促し、定住人口・関係人口の拡大を図る。また、これによって地域経済の活性化にもつなげ、経済面での相乗効果を創出する。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果など)	
指標:公共交通サービスの利用者満足度(再掲)	
現在(2026 年3月): －%	現在(2030 年): 50%

公共交通インフラを整備するにあたって、周遊バスの規模・便数・ルートの効率化を実施し、住民の移動の利便性を向上させる。その結果、住民の公共交通の利用割合を向上させ、交通に係るCO₂排出量を削減し環境面での相乗効果を創出する。

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果など)	
指標:再生可能エネルギーの導入量(再掲)	
現在(2026 年1月): 1,603kW	2030 年度: 1,950kW

マイクログリッドを構築するなかで、再生可能エネルギー及び蓄電池の導入によりディーゼル燃料の焚き減らしを推進し脱炭素化を推進しつつ、自然エネルギーの活用により島外からの化石燃料への依存度を減らし災害時にも強いエネルギーインフラを構築し、社会面での相乗効果の創出を目指す。

(3) 情報発信

(島内向け)

1. 喜界みらい会議を核とした住民参画の促進

喜界みらい会議を通じて、島の将来像や地域課題、SDGs の方向性を住民と共有し、意見交換を重ねながら合意形成を進める。若者から高齢者まで多様な主体が参加できる対話の場とし、島民自らが地域づくりに関わる機運を一層高めていく。

さらに、本計画の取組の進捗状況を同会議で定期的に共有し、町内のステークホルダーから現場の声や課題に関する意見を直接把握する。このプロセスで得られた意見やフィードバックを次年度以降の施策見直しなどに反映させ、柔軟な PDCA サイクルを構築する。

2. 地域脱炭素ビジョンの島民向け周知・啓発

地域脱炭素ビジョンの内容や取組状況を、広報紙、説明会、ホームページなどを通じてわかりやすく発信し、暮らしや産業との関係を丁寧に伝える。今後も、再エネ導入や省エネ、公共交通、防災など身近なテーマと結び付けながら、島民理解の深化と行動変容につなげていく。

3. サンゴ留学などを通じた学びと地域参加の見える化

サンゴ留学や島内での学習・交流活動を紹介し、若者の学びと地域の受け入れ、世代間交流の価値を島内に広く発信する。今後も、喜界高・地域・サンゴ礁科学研究所間の連携を強化し、子どもや若者が島の自然・文化・産業を学び、地域に愛着を持てる仕組みとして発展させる。

(島外向け(国内))

1. 喜界島の価値を伝える観光・広報発信の強化

サンゴ礁の島としての自然環境、文化、暮らしの魅力を、動画や特設ページ、イベントなどを通じて島外へ継続的に発信する。今後も、単なる観光 PR にとどめず、持続可能な観

光、関係人口の拡大、移住定住の関心喚起につながる情報発信として強化していく。

2. 官民連携による脱炭素モデルの発信

千代田化工建設(株)、(株)三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース(株)などの民間企業との連携協定や(株)日本総合研究所との脱炭素地域づくりの取組連携体制を活用し、再エネ導入、エネルギー利用の最適化、地域課題解決の取組を具体的に発信する。今後も、離島における社会インフラの実装モデルとして成果や課題を整理し、島外の企業・自治体に対しても先進事例として示していく。

3. ふるさと納税・企業版ふるさと納税、大学生による SNS 発信の活用促進

寄附を通じて、サンゴ留学などの教育事業や交流促進などの事業が支えられていることを明確に発信し、共感を広げていく。また総務省事業「ふるさとミライカレッジ」での慶応義塾大学経済学部(橋口ゼミ)との連携により、島外の大学生による SNS の活用など対外的な情報発信の取組を推進する。

今後も、寄附の使途や成果が見える化しながら、島の挑戦を応援する仕組みとして、継続的な支援の獲得を図る。

(海外向け)

1. 世界的にも希少なサンゴ礁島としての国際発信

喜界島の地形・地質・生態系の価値を、世界的にも希少な資源として多言語で発信し、研究・教育・観光の関心を高める。今後も、自然環境の保全と学術的価値を一体的に伝え、国際的な認知向上と交流人口の拡大につなげていく。

2. 多言語による文化・観光情報の発信

島の自然、食、暮らし、地域文化を多言語で発信し、海外からの来訪意欲や理解促進を図る。今後も、動画、SNS、パンフレットなどを活用しながら、喜界島の魅力をわかりやすく伝える情報発信を継続・強化していく。

3. 国際的な学びと研究交流の拠点化

サンゴ礁科学研究所やサンゴ留学などの取組を通じて、島をフィールドとした学びや研究交流の機会を発信する。今後も、国内外の学生・研究者・実践者が集う場として磨き上げ、環境教育と人材育成の国際拠点としての存在感を高めていくとともに、他のサンゴ礁にかかる取組を行っている島しょ国・地域との連携基盤としても活用していく。

(4) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

1. 取組体制の普及展開性

- ・ 本島は、島民・地元事業者・自治体・島外の大学や島内外の企業が連携協定などを介して、官民一体型の横断的体制の構築を進めている。
- ・ 特に一島一町であり、役割分担と意思決定プロセスを明確化することで、同様の離島や小規模自治体が SDGs の取組をモデルとして再現しやすい点で、他の地域への普及展開性が高いといえる。
- ・ 限られた地域資源に、外部の技術や資本を戦略的に掛け合わせて課題解決を図る本計画の枠組みは、全国の過疎地域が抱える共通課題に対しても、高い汎用性と再現性のある解決策となる。

2. 取組方法及び内容の普及展開性

- ・ 再生可能エネルギー導入による脱炭素・マイクログリッドなどレジリエンスの向上、EV 導入やごみの島内リサイクル、サンゴ礁文化を活かした環境教育・ライフスタイルの見直し・人材育成などを、SDGs の文脈で地域振興・防災・福祉を一体化して展開を進めている。
- ・ これらは、単体での「ソリューション」ではなく「島資源と連動したパッケージモデル」になっており、他のサンゴ礁に関わる取組を行っている島しょ国・地域が「自らの資源・課題を組み替える」ことで再利用しやすい内容である。

3. 類似地域への展開策

- ・ 奄美群島・南西諸島の他島や、交通・インフラ問題や高齢化・後継者不足問題を抱える「離島・中山間地域」に直接展開が可能と考えられる。
- ・ 具体的には、1) 同様の課題を抱える自治体を選定、2) 「防災レジリエンス(地域マイクログリッドなど)・EV・ごみリサイクル・環境学習」を組み合わせた「モデルパッケージ」を提供、3) 奄美広域や南西諸島ネットワークを通じて、研修・共同事業・フィールドワークの情報交換などを進めることで展開が進展するものと考えられる。
- ・ また、喜界島における SDGs の取組を他地域へ横展開するにとどまらず、一島単独での枠を超えた連携を図る。サンゴ礁に特色を有する地域や島しょ国とも知識・経験の共有や、各島の既存ネットワークを活かした共同での課題解決を推進することで、喜界島と他地域双方の課題を同時に解決へ導き、国内の類似地域全体での SDGs モデル普及展開を促進する。

3.推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第6次喜界町総合振興計画

本島の最上位計画である、令和4年に策定した「第6次喜界町総合振興計画」では、「子や孫の世代が住んでよかったと思える元気な島」を将来像として掲げ、「町民一人ひとりが健康で輝くまちづくり」、「安心・安全で美しいまちづくり」、「賑わいのある活気あふれる島づくり」、「島で育むきらりと輝く人づくり」、「未来へ繋ぐ地域づくり」の5つの基本理念のもと、各種施策を推進することとしている。

分野別基本計画における施策の方向・主な取組は、SDGs の 17 の目標及び 169 のターゲットと紐づけて整理されており、それぞれの施策と SDGs 目標との関係を踏まえながら、継続的に取組を推進する予定である。

2. 第3期喜界町総合戦略

令和7年に策定した「第3期喜界町総合戦略」では、「子や孫の世代が住んでよかったと思える元気な島」を理念として、SDGs の視点を取り入れた4つの基本目標を掲げている。また、その達成に向けた横断的な視点として、「デジタルの活用」と「共創によるまちづくり」を位置づけ、13 の基本施策を推進することとしている。

これらの施策内容は SDGs 目標との関係を整理したうえで位置づけられており、SDGs 目標と連動した取組を継続的に推進する予定である。

3. 喜界町地域脱炭素ビジョン

令和6年に策定した「喜界町地域脱炭素ビジョン」では、島民・事業者・行政が一体となって脱炭素社会を実現するとともに、脱炭素を好機として地域経済の循環、防災や福祉、生活環境の向上などの地域課題の同時解決を図り、地域の魅力と質の向上につなげるという島の目指す方向性を示している。

本ビジョンは、特に環境・エネルギー分野に関する SDGs 目標との関連性が強く、今後は、本ビジョンに掲げる施策と SDGs 未来都市計画に位置づける各種施策との整合を十分に図りながら、地域脱炭素の取組を継続的に推進する予定である。

4. 喜界町観光振興計画

平成 29 年に策定した「喜界町観光振興計画」では、人口減少・少子高齢化の進行が地域の将来に与える影響を踏まえ、本島の発展に向けては交流人口の拡大による地域活性化が必要であり、観光を通じたまちづくりへの取組が重要であるとの考えのもと、今後の観光振興に向けた方針や目指すべき方向性、具体的な取組内容などを取りまとめている。

本計画では、「島にある様々な資源を活かし、喜界島を知って楽しむ観光をすすめます。」「島の暮らしや人との交流を通じ、行ってみたい島～喜界島～を目指します。」「島

を訪れた人と住んでいる人、ひとりひとりが喜界島を広く熱く発信します。」の3つの基本理念を掲げ、その実現に向けて基本方針、基本施策及び主な取組を位置づけている。

今後は、観光を起点とした地域の SDGs 推進に向けて、本計画に掲げる理念・施策と SDGs 目標との関係を踏まえながら、継続的に取組を推進する予定である。

5. 喜界地域循環型社会形成推進地域計画

令和4年に策定した「喜界地域循環型社会形成推進地域計画」では、「心豊かで活力に満ちたうるおいのまち」を基本理念に、快適で健全な生活環境を実現するため、大量生産、大量消費、大量廃棄に象徴される従来の経済活動・ライフスタイルを見直し、島民・事業者・行政の3者がそれぞれの立場でその役割を認識し、実行することにより循環型社会の構築を目指している。

今後は、本計画に基づく取組を SDGs 未来都市計画にも反映し、資源循環に係る施策を継続的に推進する予定である。

6. 喜界町地域公共交通計画

令和8年に策定した喜界町地域公共交通計画では、喜界町総合振興計画で掲げている将来像「子や孫の世代が住んでよかったと思える『元気な島』」の実現には、持続的な公共交通の実現が必要であるとし、島内の地域公共交通の確保と維持、活性化を図るための基本方針を示している。

今後は、本計画に基づく取組と SDGs 未来都市計画の取組間の整合を図りながら、公共交通の維持・活性化に係る施策を継続的に推進する予定である。

7. その他の個別計画

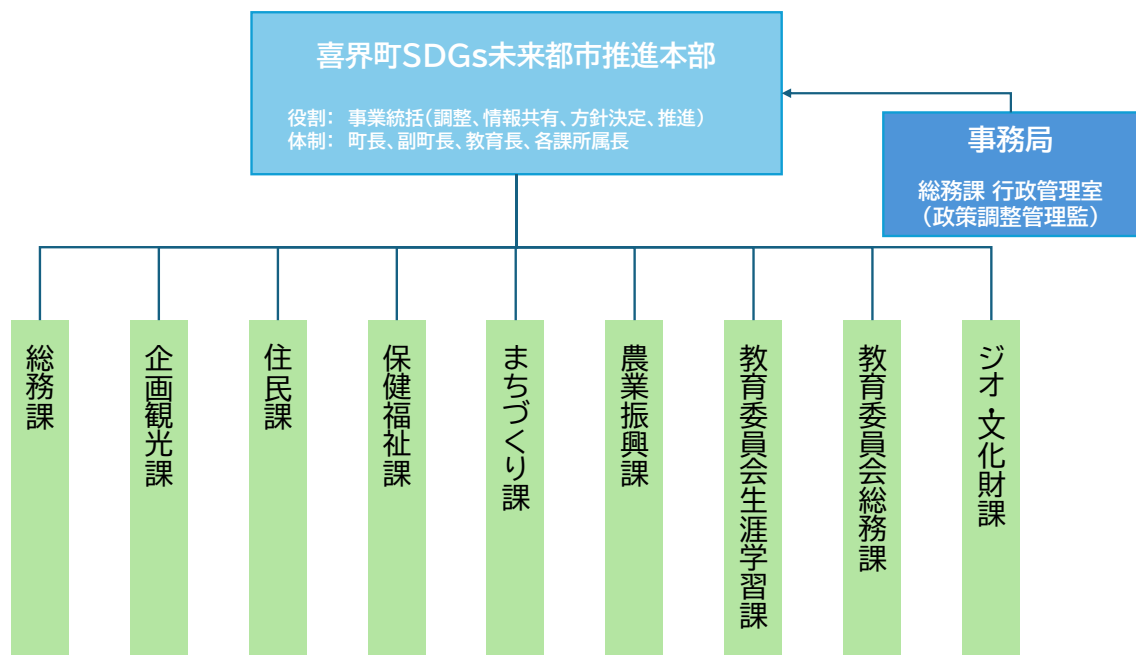
本島の最上位計画である第6次喜界町総合振興計画及び第3期喜界町総合戦略においては、各施策と SDGs との関連性を既に明示している。今後策定又は改訂を予定している各種の個別計画(注)についても、SDGs との関連性を整理するとともに、上位計画との整合及び計画間の連携を図りながら、策定・改訂を進める予定である。

(注)・一般廃棄物処理基本計画

- ・喜界町デジタル化推進計画
- ・喜界町農村環境計画
- ・喜界地域循環型社会形成推進地域計画
- ・喜界町公共施設など総合管理計画
- ・公共施設個別施設計画
- ・喜界町水道事業ビジョン
- ・喜界町橋梁長寿命化修繕計画
- ・喜界町過疎地域持続的発展計画
- ・喜界町地域脱炭素ビジョン推進に関する連携協定
- ・第2次喜界町観光振興計画

(2) 行政体内部の執行体制

1. 執行体制図



【図 喜界町 SDGs 推進本部】

- ・ 庁内横断による SDGs 推進・計画遂行のため、町長が主催し、町長を本部長、副町長及び教育長を副本部長として、全課長をもって構成する「喜界町 SDGs 未来都市推進本部」を創設する。
- ・ 当本部にて、喜界町 SDGs 未来都市に関連する事業の調整、情報共有、方針決定、推進などを行う。
- ・ 関係する所属職員は組織横断的な取組の企画立案、実施、進捗管理などを行う。
- ・ 本部会議を毎年開催し、KPI などの達成状況を確認し、業務の報告・改善を行う。
- ・ 既存の組織である喜界町地域脱炭素化推進協議会の活動との連携・統合なども視野に庁内横断的な推進体制の構築を図る。

2. 役割及び責任分担

- ・ 町長 本計画の最高責任者として全体方針の決定・進捗管理
- ・ 副町長 本計画のビジョン達成に向けた各事業の統括
- ・ 教育長 教育分野における各事業の統括
- ・ 課長 課内の関連事業の実施・事業及び KPI の進捗管理
- ・ 事務局 関係課間の連携・調整、本部会議の運営補助

(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)

本計画における多様な主体との連携は、行政を発注者、企業などを受注者とする一方通行の関係性ではなく、喜界島という地域を共通の拠点とし、行政、島外企業、大学、島民などが自己の知見やリソースを相互に提供し合う「対等な立場での水平連携」を基本原則とする。

自由な議論・意見交換を通じてまちづくりを推進し、事業体の設立から事業実施に至るまでを協働で行うオープンなイノベーションを生み出すことができる体制を構築する。

【島内の主体】

団体・組織名など	事業における位置付け・役割
島民	・ 自主的な自治活動・ボランティア活動の実施 ・ みらい会議への参加 ・ 本計画の取組成果の情報発信から得られる内容をもとに、課題の見える化を通じた自分ゴト化、課題発見能力の向上、地域課題解決のための意識向上、地域魅力の再発見と愛着の醸成
黒糖焼酎会社	・ サトウキビ育成、黒糖焼酎の製造、地域特産品の販売
生和糖業(株)	・ さとうきびを原料とした砂糖(原料糖)の製造
鹿児島県立喜界高等学校	・ 島内学生へのキャリア拡張の機会の提供のための慶応義塾大学との交流授業の実施
NPO 法人喜界島サンゴ礁科学研究所	・ サンゴの保全活動、リーフチェック情報発信 ・ 喜界町と包括連携協定締結済(①地域づくり、②教育・人材育成、③研究、④サンゴ礁保全、⑤産業振興、⑥観光振興などで相互に連携・協力する)
喜界島観光物産協会	・ 観光開発、観光資源の保護、観光事業の普及発展、地域産業との連携によるブランド力向上への貢献
喜界町公共交通活性化協議会	・ 島内の公共交通の将来のあり方検討・ライドシェアを実施中
JA あまみ喜界事業本部	・ 基幹産業である農業の「生産・流通・人材・地域」の面から総合的支援

【島外の主体】

団体・組織名など	事業における位置付け・役割
慶応義塾大学 経済学部 (橋口ゼミ) ※取組①-3	・ 喜界高校との交流授業の実施・情報提供によるキャリア拡張の機会の提供 ・ 島文化・自然資源の島内外への情報発信のあり方検討 ・ 観光・島文化・農業・教育分野の横断的視点での地域みら

団体・組織名など	事業における位置付け・役割
	いづくりの方策検討
東亜道路工業(株) ※取組③-1	・ 路面太陽光発電事業の設置・導入 ・ 道路整備・舗装、土壌汚染調査などを中心とした社会基盤・環境などの整備
(株)海上パワーグリッド ※取組③-2	・ 定置用蓄電システムの設置、および将来的な電気運搬船の導入検討
(株)ARTH ※取組①-2	・ 歴史資源・文化資源・自然資源など、町全体のプロデュース/自然エネルギーを活用したオフグリッド型宿泊施設の導入検討
(株)ティアフォー ※取組②-1	・ 自動運転システムの導入検討/島内の主要施設を結ぶルートでの交通手段の導入
NTT 西日本(株) 鹿児島支店	・ 平常時における連絡・通信手段の確保 ・ 災害発生時における通信障害情報など必要な情報の共有、および、連絡・通信手段の早期復旧
(株)日本総合研究所	・ 取組全体像の構想、計画立案 ・ 官民事業体の設置の事業スキームの提案 ・ まちづくりのパートナー企業として推進支援
NPO 法人「日本で最も美しい村」連合	・ 美しい景観・文化を持つ町村・地域の連合体。本島も加盟済
NPO 法人日本ジオパークネットワーク	・ ジオパーク間の情報共有・ノウハウ交換により運営・観光・教育・防災の知見を「共同資産化」・本島も加盟済

うち、連携協定締結企業

団体・組織名など	事業における位置付け・役割
千代田化工建設(株)	・ 官民事業体への参画・検討 ・ 地域マイクログリッド事業の展開・サポート ・ 太陽光発電・PPA 事業などの推進
(株)三井住友銀行	・ 事業化にかかる融資・ファイナンス支援 ・ 関係企業の引き合わせ、紹介
三井住友ファイナンス & リース(株)	・ 設備導入に係るファイナンススキームの提案・実施
日本エアコミューター(株)	・ 地域航空会社として、旅客・貨物の運搬 ・ 「移動・つながり」を介した地域経済活性化の支援
(株)クラダシ	・ SDGs の推進にかかる食品ロス削減
日本郵政(株)	・ 安全安心な暮らしの実現と福祉の向上、未来を担う子どもの育成・地域活性化

4.自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築など）

2(2)統合的取組 に記載の「『エコノミーシェアリング』による持続可能な社会インフラモデルの導入」は、島内の住民や地元事業者の活動の基盤となるエネルギーやモビリティなどの社会インフラを持続的に提供する機能を有するものであり、島内の経済循環創出のための基礎的役割を果たす。そのため、企業、島民、行政その他の各主体の円滑な活動を支え、経済・社会・環境の各側面の効果出現と加速を促す。こうした仕組みにより、島内の自律的好循環形成を促す基盤的取組として機能するものである。

この取組に関連して、複数の国内企業とは、すでに、地方創生や地域活性化をテーマとした課題解決に向けて「連携協定」を締結している。

SDGs 未来都市の実現に向けて、社会インフラ基盤整備に係る多様な主体との連携体制構築を今後も継続して促進し、各社の役割分担の明確化とパートナーシップの関係性の深化を進める。

（将来的な自走に向けた取組）

「エコノミーシェアリング」による持続可能な社会インフラモデルの構築に向けて、関連企業との連携協定の締結を今後も継続して進め、事業体設立に向けた関係者との合意形成を図る。その後、将来的な自走に向けた体制を担う事業体として必要な機能や既存の社会インフラ事業を担う事業者との調整などを進め、機能分担や責任分界の詳細化などに取り組む。

取組の進捗・成果については、2(3)の情報発信の媒体・手法を活用し、取組を対外的に発信し、取組の認知度向上と更なる協力・連携事業者の発掘に役立て取組の自走を加速する。

【Step1】：基盤形成期

関連企業との連携協定を軸に、官民事業体の設立に向けた合意形成を進め、役割分担を明確化する。

【Step2】：立ち上げ期

官民事業体を立ち上げ、同事業体がインフラサービスなどの一部運用を開始し、その事業収益などの資金の地域内循環を実現する。

【Step3】：実装・普及期

官民事業体が経済的・運営的に自走可能な状態になり、同事業体で発生する利益が、教育や環境保全など関連分野に再投資される資金循環の仕組みを確立する。

5.地方創生・地域活性化への貢献

本計画の策定により、本島の SDGs の推進につながる三側面の取組が一体的に整理され、経済・社会・環境の課題に対する取組の関係性及び循環性を明示的に示すことが可能となる。

また、この計画策定及び推進を通して、関連部局間での情報共有と連携促進が、これまで以上に図られることが期待できる。さらに、こうした庁内での一体的な活動推進が、島内全域へ波及し、地方創生・地域活性化への効果の発現に繋がるものと期待できる。

（経済）「地域で稼ぐ産業の振興・拡張」に対しては、基幹産業である農業や島の資源を生かした観光業に係る販路拡大・情報発信やコンテンツの拡充、また担い手育成への選択・集中により産業基盤の強化が可能となり、地域内総生産の増強が期待できる。

（社会）「定住人口の維持・確保」に対しては、雇用確保、モビリティ環境の維持・拡充や地域への愛着の醸成を通して、関係人口・定住人口の維持・増加による地域活力の拡充が期待できる。

（環境）「サンゴの保全と持続可能な生活基盤の構築」に対しては、ゼロカーボンアイランドの実現に向けた脱炭素電源の導入や蓄電池などレジリエンスの確保にも期待できる仕組みの導入、島内での資源循環の徹底、サンゴの保全を通して、島独自の自然環境・風土の保全が期待できる。

こうした、三側面の取組とそれらの相乗効果により、「子や孫の世代まで島が繁栄し続けるまち～サステナブルなゼロカーボンアイランド～」の実現が見込める。

喜界町 S D G s 未来都市計画

令和8年8月 第一版 策定